第　50　期

事業のお知らせ

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

東海リース株式会社

会社の概要（平成30年３月31日現在）

社名	東海リース株式会社（TOKAI LEASE CO., LTD.）
本店所在地	大阪市北区天神橋２丁目北２番６号
設立年月日	昭和43年５月20日
資本金	8,032,668,950円
発行済株式総数	3,494,322株
従業員数	558名（うち当社367名）
事業内容	仮設建物の賃貸業。仮設建物の製作並びに販売。 仮設建物の建築業。仮設建物の設計、監理。 什器備品の賃貸業並びに販売。

株主のみなさまへ

当社第50期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の「事業のお知らせ」をお届けするにあたりまして、株主各位の日頃のご厚情に対し、心から御礼申しあげます。

また、このたび新たに株主となられましたみなさまに対しましては、厚く御礼申しあげますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申しあげます。

当連結会計年度の売上高は14,958百万円（前年同期比5.2％増）、損益面につきましては、営業利益は447百万円（前年同期比22.5％増）、経常利益は463百万円（前年同期比29.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は283百万円（前年同期比82.6％増）となりました。

また、期末配当金は、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案しつつ、株主のみなさまのご期待にお応えするよう、１株につき60円とさせていただきました。

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年６月

代表取締役社長　塚　本　博　亮

事　業　報　告

（自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日）

企業集団の現況に関する事項

（１）　事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米国による政策運営への不安や、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。また、兵庫県加東市に兵庫配送センターを開設し、輸送の効率化とコストの低減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,958百万円（前年同期比5.2％増）となりました。損益面につきましては、営業利益は447百万円（前年同期比22.5％増）、経常利益は463百万円（前年同期比29.2％増）、特別利益に社用資産受取保険金70百万円、特別損失に平成27年４月に宮城県名取市で発生した労災事故に伴う訴訟損失引当金繰入額53百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は283百万円（前年同期比82.6％増）となりました。

なお、部門別の収益の内訳は以下のとおりであります。

区　　分	金　　額	構　成　比	前年同期比
仮設建物部門	9,310 百万円	62.2 %	110.4 %
什器備品部門	3,105	20.8	90.3
ユニットハウス部門	2,542	17.0	108.0
計	14,958	100.0	105.2

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２） 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

（３） 資金調達等についての状況

① 資金調達

当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

② 設備投資

当連結会計年度の設備投資の総額は1,966百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

なお、当該設備投資に係る資金は自己資金によっております。

リース用資産	（日本国内）	1,782百万円
〃	（中　　国）	16百万円

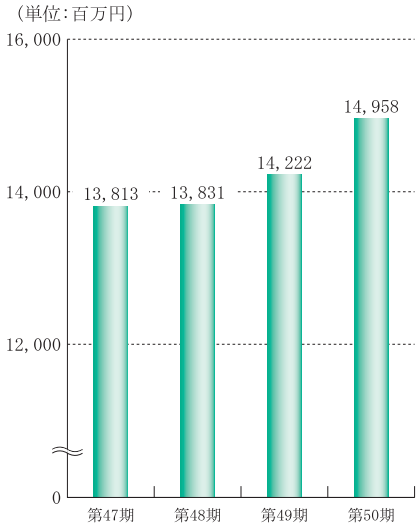
（４） 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

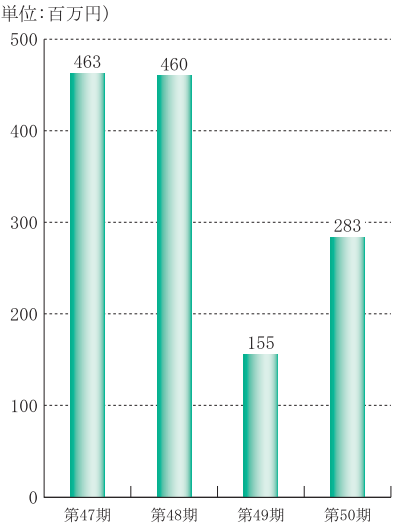
区分＼期別	第47期 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	第48期 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	第49期 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	第50期（当期） （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高（千円）	13,813,601	13,831,315	14,222,947	14,958,903
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	463,833	460,794	155,178	283,397
１株当たり当期純利益	133円35銭	132円49銭	44円62銭	81円51銭
総資産（千円）	30,364,566	30,723,803	31,552,564	33,842,518
純資産（千円）	16,012,719	15,903,488	15,583,217	15,704,055
１株当たり純資産額	4,444円85銭	4,425円17銭	4,335円73銭	4,373円44銭

（注）1. 当連結会計年度の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
2. 記載金額（１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を除く）は、千円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

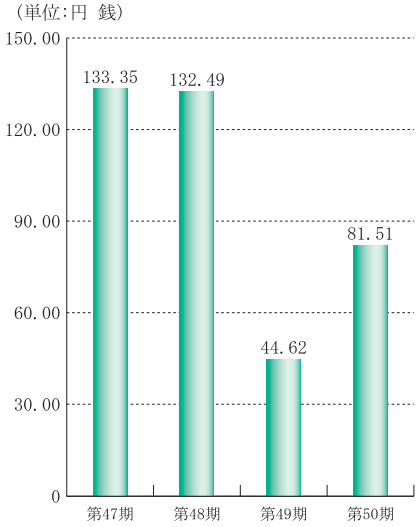
売上高



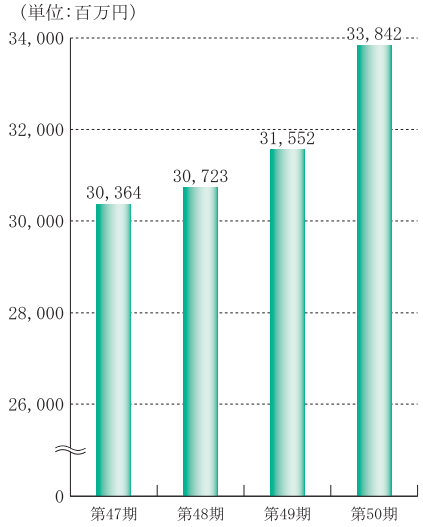
親会社株主に帰属する当期純利益



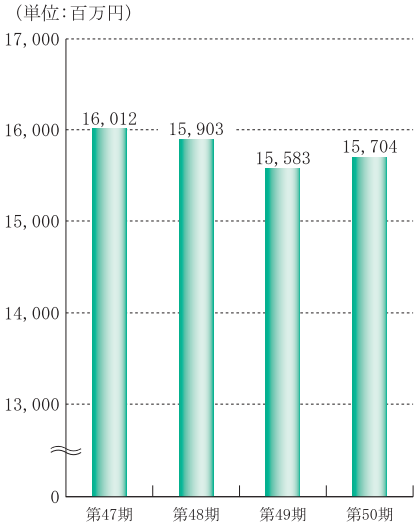
１株当たり当期純利益



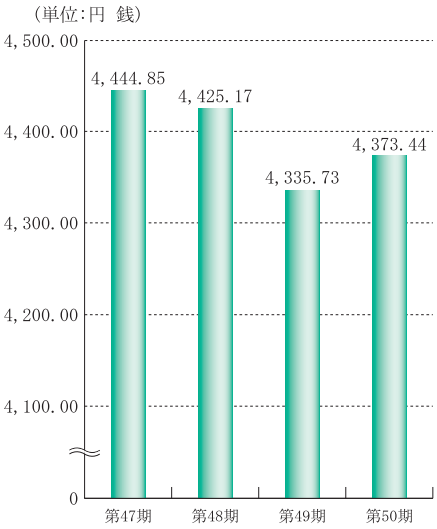
総資産



純資産



１株当たり純資産額

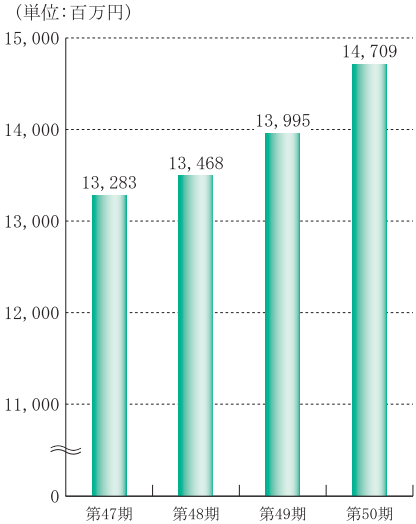


② 当社の財産及び損益の状況の推移

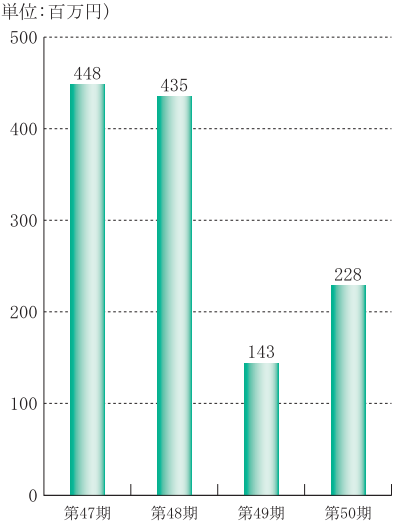
区分 ＼ 期別	第47期 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	第48期 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	第49期 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	第50期(当期) (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
売上高（千円）	13,283,852	13,468,437	13,995,155	14,709,261
当期純利益（千円）	448,188	435,101	143,018	228,465
１株当たり当期純利益	128円85銭	125円11銭	41円12銭	65円71銭
総資産（千円）	27,573,485	28,602,596	29,566,399	31,466,972
純資産（千円）	14,185,413	14,286,868	14,125,536	14,080,736
１株当たり純資産額	4,078円57銭	4,108円02銭	4,062円00銭	4,050円38銭

（注）1. 記載金額（１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を除く）は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

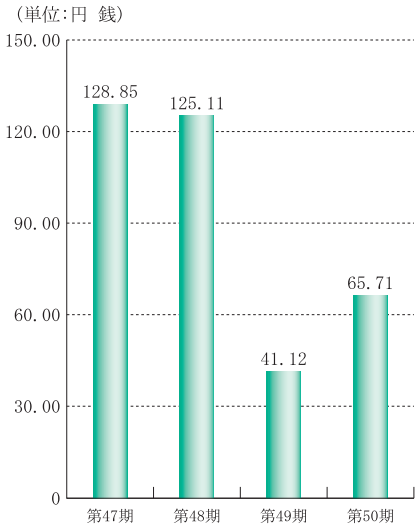
売上高



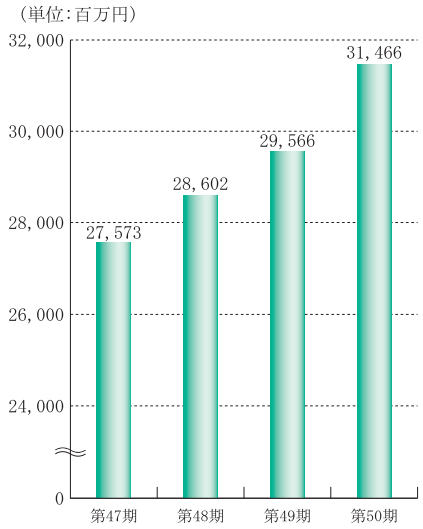
当期純利益



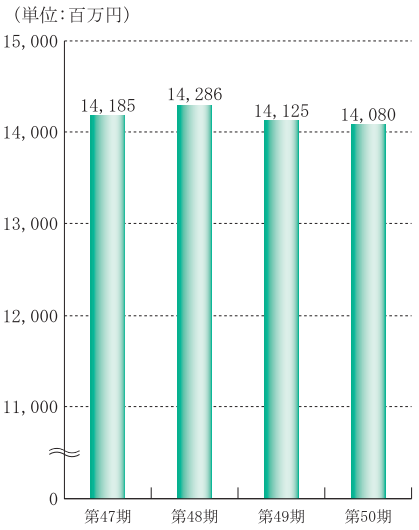
１株当たり当期純利益



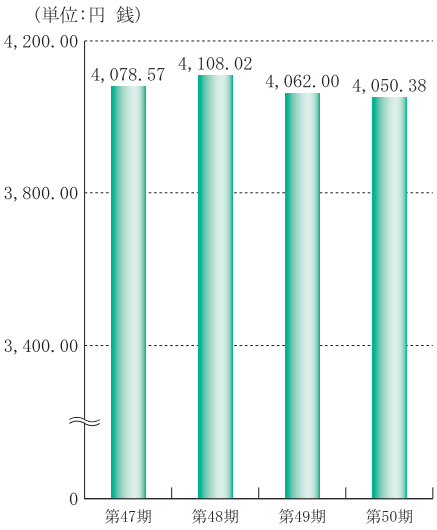
総資産



純資産



１株当たり純資産額



（５） 主要な事業内容（平成30年３月31日現在）

当企業集団は、仮設建物のリース業を主要業務とし、仮設建物の製造から建築施工、運送、解体、格納、補修に至る一貫の業務を直営しております。また、これに附帯する業務として什器備品等のリース業と仮設建物の販売ならびに建築を行っております。

（６） 主要拠点等（平成30年３月31日現在）

当 社 本 社　　大阪府大阪市

国内販売拠点

仙台支店	千葉支店	東京支店	東京第二支店
横浜支店	名古屋支店	大阪支店	神戸支店
岡山支店	広島支店	高松支店	福岡支店
盛岡営業所	福島営業所	水戸営業所	静岡営業所
富山営業所	金沢営業所	福井営業所	京滋営業所
姫路営業所	和歌山営業所	山口営業所	徳島営業所
松山営業所	高知営業所	大分営業所	

国内生産拠点

枚方配送センター	柏原配送センター	関東総合工場
横浜配送センター	名古屋配送センター	北陸配送センター
兵庫配送センター	岡山配送センター	広島配送センター
福岡配送センター	仙台配送センター	高松配送センター
松山配送センター	日本キャビネット㈱（大阪府枚方市）	

東海ハウス㈱（香川県綾歌郡綾川町）

海外生産・販売拠点

榕東活動房股份有限公司（福州市）　廊坊榕東活動房有限公司（廊坊市）

（注）海外拠点はいずれも中華人民共和国所在であります。

（７） 使用人の状況（平成30年３月31日現在）

① 企業集団の状況

使用人数　558名（前連結会計年度末比２名増）

② 当社の状況

使用人数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
367名	４名増	42.0才	15.3年

（８） 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	出 資 比 率	主要な事業内容
日本キャビネット株式会社	20,000千円	94.5%	什器備品リース・販売業
東海ハウス株式会社	40,000千円	62.5	仮設建物製造業
榕東活動房股份有限公司	109,523千元	85.0	仮設建物製造・販売・リース業
廊坊榕東活動房有限公司	35,000千元	100.0 (75.0)	仮設建物製造・販売・リース業

（注） 出資比率の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社の状況に記載の４社であり、連結決算による売上高は14,958百万円（前年同期比5.2％増）、経常利益は463百万円（前年同期比29.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は283百万円（前年同期比82.6％増）となりました。

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

当連結会計年度末日において、特定完全子会社はありません。

株式に関する事項（平成30年３月31日現在）

（１） 発行可能株式総数　8,000,000株

（２） 発行済株式の総数　3,494,322株　（うち自己株式17,923株）

（３） 当期末株主数　6,078名

（４） 大　株　主

株　主　名	持　株　数	持株比率
	株	%
塚本博亮	223,786	6.44
株式会社オーガスト・エイト	211,400	6.08
塚本四女子	126,503	3.64
塚本幸司	97,273	2.80
デイエフエイ インターナショナルスモールキャップバリュー ポートフォリオ	61,799	1.78
小野好昭	43,100	1.24
塚本貴文	36,600	1.05
土居治代司	35,070	1.01
日本生命保険相互会社	28,560	0.82
住友生命保険相互会社	28,400	0.82

（注） 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

当社の会社役員に関する事項

（１） 取締役及び監査役の氏名等（平成30年３月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	塚　本　博　亮	
常務取締役	堀　浩　文	営業販売本部長
常務取締役	柴　田　好　治	生産配送本部長
取　締　役	眞榮田　武	東海ハウス株式会社 代表取締役社長
取　締　役	筌　場　順　司	第一生産配送部長
取　締　役	大　西　泰　史	総務部長
取　締　役	福　島　一　成	第二生産配送部長
取　締　役	松　井　巧	
取　締　役	安　田　金四郎	第四営業販売部長
取　締　役	山　本　憲	東北営業販売部長
常勤監査役	田　伐　勝	
常勤監査役	藤　原　昇	
監　査　役	櫻　井　信　之	
監　査　役	西　野　但	

（注）1. 取締役　松井　巧氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役　櫻井信之氏及び西野　但氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役　松井　巧氏及び監査役　西野　但氏は、東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

4. 常勤監査役　藤原　昇氏は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 監査役　櫻井信之氏及び西野　但氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（２） 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支　給　人　員	支　　給　　額
取　　締　　役	10名	102,002千円
監　　査　　役	４名	23,100千円
計	14名	125,102千円

（注）1. 上記のほか使用人兼務役員の使用人給与（賞与を含む）相当額46,144千円を支給しております。

2. 上記のうち、社外取締役１名に対する支給額は、3,300千円であり、社外監査役２名に対する支給額は、6,600千円であります。

3. 上記支給額には、役員賞与引当金繰入額13,500千円及び役員退職慰労引当金繰入額8,600千円が含まれております。

（３） 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者、社外役員等の兼務の状況

該当事項はありません。

② 当該事業年度における主な活動の状況

区　　分	氏　　名	主な活動状況
社外取締役	松　井　　巧	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回に出席し、議案審議等につき、経営陣から独立した客観的な立場で必要な発言を行っております。
社外監査役	櫻　井　信　之	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会には、12回中12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
社外監査役	西　野　　但	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会には、12回中12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

連結貸借対照表（平成30年３月31日現在）

（単位　千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**16,809,071**	**流動負債**	**14,139,267**
現金及び預金	2,054,514	支払手形及び買掛金	2,854,634
受取手形及び売掛金	12,571,079	電子記録債務	1,360,062
電子記録債権	511,181	短期借入金	4,184,987
商品及び製品	133,638	リース債務	109,765
仕掛品	49,278	未払法人税等	149,690
原材料及び貯蔵品	338,820	前受リース収益	3,998,972
繰延税金資産	122,700	賞与引当金	246,052
短期貸付金	640,470	役員賞与引当金	21,040
その他	437,542	訴訟損失引当金	53,000
貸倒引当金	△ 50,152	設備関係支払手形	120,009
固定資産	**17,033,446**	その他	1,041,053
有形固定資産	**16,468,613**	**固定負債**	**3,999,194**
リース用資産	8,320,642	長期借入金	3,428,106
建物及び構築物	2,162,031	リース債務	75,810
機械装置及び運搬具	206,471	繰延税金負債	67,487
土地	5,114,304	役員退職慰労引当金	90,800
リース資産	357,023	退職給付に係る負債	26,637
その他	308,140	その他	310,352
無形固定資産	**220,166**	**負債合計**	**18,138,462**
投資その他の資産	**344,666**	（純資産の部）	
投資有価証券	163,871	**株主資本**	**14,873,771**
その他	180,794	**資本金**	**8,032,668**
		資本剰余金	**5,664,939**
		利益剰余金	**1,209,500**
		自己株式	**△ 33,337**
		その他の包括利益累計額	**330,060**
		その他有価証券評価差額金	**46,526**
		為替換算調整勘定	**229,413**
		退職給付に係る調整累計額	**54,120**
		非支配株主持分	**500,223**
資産合計	**33,842,518**	**純資産合計**	**15,704,055**
		負債・純資産合計	**33,842,518**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（単位　千円）

科目	金額	
売上高		14,958,903
売上原価		12,294,679
売上総利益		**2,664,224**
販売費及び一般管理費		2,216,785
営業利益		**447,439**
営業外収益		
受取利息	41,648	
受取配当金	4,033	
受取賃貸料	4,157	
スクラップ売却益	19,601	
受取保険金	10,676	
その他	18,723	98,842
営業外費用		
支払利息	49,078	
社債発行費償却	167	
支払手数料	28,856	
為替差損	3,211	
その他	989	82,303
経常利益		**463,977**
特別利益		
受取保険金	70,585	70,585
特別損失		
固定資産除却損	18,890	
固定資産売却損	25	
訴訟損失引当金繰入額	53,000	71,915
税金等調整前当期純利益		**462,647**
法人税、住民税及び事業税	164,948	
法人税等調整額	△　495	164,453
当期純利益		**298,193**
非支配株主に帰属する当期純利益		14,796
親会社株主に帰属する当期純利益		**283,397**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（単位　千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	△31,022	14,843,701
当期変動額					
剰余金の配当			△278,187		△278,187
親会社株主に帰属する当期純利益			283,397		283,397
自己株式の取得				△2,316	△2,316
自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動		27,175			27,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	27,175	5,210	△2,315	30,070
当期末残高	8,032,668	5,664,939	1,209,500	△33,337	14,873,771

（単位　千円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217
当期変動額						
剰余金の配当						△278,187
親会社株主に帰属する当期純利益						283,397
自己株式の取得						△2,316
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						27,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,153	60,154	29,031	96,339	△5,571	90,767
当期変動額合計	7,153	60,154	29,031	96,339	△5,571	120,837
当期末残高	46,526	229,413	54,120	330,060	500,223	15,704,055

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（平成30年３月31日現在）

（単位　千円）

科目	金額
（資産の部）	
流動資産	**15,180,143**
現金及び預金	1,174,912
受取手形	425,072
電子記録債権	511,181
売掛金	12,033,506
原材料及び貯蔵品	124,259
未成工事支出金	15,276
未収金	147,206
前払費用	66,426
前払リース料	509,200
繰延税金資産	137,000
その他	43,301
貸倒引当金	△ 7,200
固定資産	**16,286,828**
有形固定資産	**13,794,642**
リース用資産	7,791,032
建物	1,415,558
構築物	62,343
機械装置	36,206
車両運搬具	180
工具器具備品	22,823
土地	3,944,874
リース資産	335,414
建設仮勘定	186,209
無形固定資産	**30,650**
電話加入権	30,650
投資その他の資産	**2,461,535**
投資有価証券	159,228
関係会社株式	2,036,449
出資金	400
関係会社出資金	114,340
差入保証金	151,118
資産合計	**31,466,972**

科目	金額
（負債の部）	
流動負債	**13,492,894**
支払手形	914,266
電子記録債務	1,531,679
買掛金	1,492,277
短期借入金	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,659,916
リース債務	103,126
未払金	170,113
未払費用	76,151
未払法人税等	138,429
未払消費税等	12,495
前受金	2,329
預り金	384,421
前受リース収益	3,960,622
賞与引当金	191,700
役員賞与引当金	13,500
訴訟損失引当金	53,000
設備関係支払手形	31,465
その他	277,399
固定負債	**3,893,341**
長期借入金	3,328,446
リース債務	60,840
繰延税金負債	19,702
退職給付引当金	112,443
役員退職慰労引当金	62,800
その他	309,108
負債合計	**17,386,235**
（純資産の部）	
株主資本	**14,034,963**
資本金	**8,032,668**
資本剰余金	**5,637,764**
資本準備金	2,828,787
その他資本剰余金	2,808,977
利益剰余金	**397,867**
その他利益剰余金	397,867
繰越利益剰余金	397,867
自己株式	**△ 33,337**
評価・換算差額等	**45,773**
その他有価証券評価差額金	**45,773**
純資産合計	**14,080,736**
負債・純資産合計	**31,466,972**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（単位　千円）

科目	金額	
売上高		
リース売上高	12,549,610	
販売収益	2,159,650	14,709,261
売上原価		
リース売上原価	10,411,162	
販売原価	1,954,883	12,366,045
売上総利益		**2,343,215**
販売費及び一般管理費		1,964,910
営業利益		**378,304**
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	3,756	
受取賃貸料	29,301	
スクラップ売却益	15,386	
受取保険金	10,676	
その他	13,535	72,657
営業外費用		
支払利息	47,973	
社債利息	288	
社債発行費償却	167	
賃貸収入原価	18,246	
支払手数料	28,856	
その他	110	95,642
経常利益		**355,320**
特別利益		
受取保険金	70,585	70,585
特別損失		
固定資産除却損	17,439	
訴訟損失引当金繰入額	53,000	70,439
税引前当期純利益		**355,465**
法人税、住民税及び事業税	134,000	
法人税等調整額	△　7,000	127,000
当期純利益		**228,465**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（単位　千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764

（単位　千円）

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	447,589	447,589	△31,022	14,087,000
当期変動額				
剰余金の配当	△278,187	△278,187		△278,187
当期純利益	228,465	228,465		228,465
自己株式の取得			△2,316	△2,316
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△49,721	△49,721	△2,315	△52,036
当期末残高	397,867	397,867	△33,337	14,034,963

（単位　千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,535	38,535	14,125,536
当期変動額			
剰余金の配当			△278,187
当期純利益			228,465
自己株式の取得			△2,316
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,237	7,237	7,237
当期変動額合計	7,237	7,237	△44,799
当期末残高	45,773	45,773	14,080,736

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金　３月31日 (2) 中間配当金　９月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	毎年６月
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物ご送付先 電話お問い合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120―782―031
公告方法	当社ホームページに掲載 URL：http://www.tokai-lease.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所　市場第二部
会計監査人	大阪市中央区今橋四丁目１―１　淀屋橋三井ビルディング 有限責任監査法人トーマツ